

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

5年 6月 30日

山口県知事 殿

提出者

住 所 柳井市南町一丁目10番2号

氏 名 柳井市長 井原 健太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (0820)-22-2111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	柳井浄化センター
事業場の所在地	柳井市柳井字宮本塩浜1578-11
事業の種類	下水道業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	19,200 t	全処理委託量	880 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	880 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	18,320 t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

※事務処理欄

(日本工業規格 A列4番)

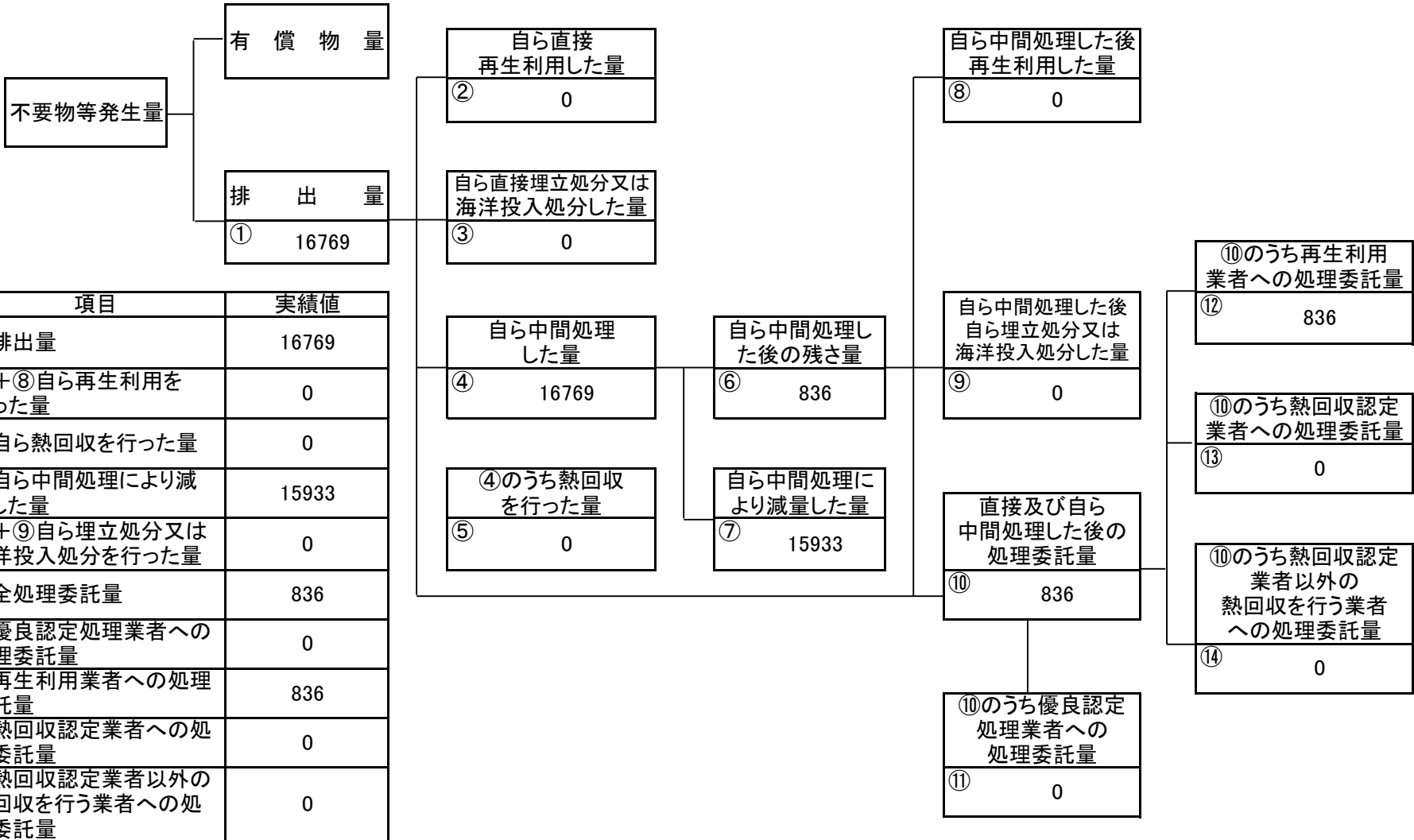
多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告書(2022年度実績)

多量排出事業者 名称	柳井淨化センター	所在地(市町名)	柳井市	事業の種類	下水道業
------------	----------	----------	-----	-------	------

区分	種類	計 画 の 実 施 状 況																	
		① 排出量	② 自ら資源再生利用した量	③ 自ら資源回収委託し処分した量	④ 自ら中間処理を行った量	⑤ 廃止処分委託した量	⑥ 自主処理した量	⑦ 自ら中間処理し、再資源化した量	⑧ 自ら中間処理し、他の処理委託	⑨ 譲渡及び有償処分	⑩ 協会のうち再利用率が50%以上の処理委託先		⑪ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先		⑫ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先		⑬ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先	⑭ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先	⑮ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先
											高効率委託先が出力割合	低効率委託先が出力割合	高効率委託先が出力割合	低効率委託先が出力割合	高効率委託先が出力割合	低効率委託先が出力割合			
産	燃え殻									0	0								
	汚泥	16,769			16,769		836	15,933		836	836	836	0	0	0	0			
	廃油									0	0								
	溶融									0	0								
	溶アルカリ									0	0								
	溶プラスチック類									0	0								
	紙くず									0	0								
	木くず									0	0								
	繊維くず									0	0								
	動物性残渣									0	0								
	動物系脂肪不燃物									0	0								
	ゴムくず									0	0								
	金属くず									0	0								
ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず									0	0									
雑草									0	0									
物	ガロキ類								0	0									
	動物のふん尿								0	0									
	動物の死体								0	0									
	ばいじん								0	0									
13号産業物								0	0										
計 (A)	16,769	0	0	16,769	0	836	15,933	0	0	836	836	0	0	0	0	0	0	0	0

① 排出量	② 自ら資源再生利用した量	③ 自ら資源回収委託した量	④ 自ら中間処理を行った量	⑤ 廃止処分委託した量	⑥ 自主処理した量	⑦ 自ら中間処理し、再資源化した量	⑧ 自ら中間処理し、他の処理委託	⑨ 譲渡及び有償処分	⑩ 協会のうち再利用率が50%以上の処理委託先		⑪ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先		⑬ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先	⑭ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先	⑮ 協会のうち再利用率が50%未満の処理委託先
									高効率委託先が出力割合	低効率委託先が出力割合	高効率委託先が出力割合	低効率委託先が出力割合			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,769	0	0	15,933	0	836	0	836	0	836	0	836	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,769	0	0	15,933	0	836	0	836	0	836	0	836	0	0	0	0

計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 汚泥)



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。